

地方独立行政法人秋田県立病院機構の中期目標に係る業務の実績に関する評価結果
(中期目標の期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日)

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

令和元年11月

秋 田 県

評価基準について

○評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期目標及び中期計画に掲げた各項目の達成状況について、各事業年度の実績及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、事業の達成状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり。

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 知事が特に認める場合
A	中期目標を達成している 達成度が100%以上と認められるもの
B	中期目標を概ね達成している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	中期目標を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である 知事が特に認める場合

地方独立行政法人秋田県立病院機構の中期目標に係る業務の実績に関する全体評価調書
（中期目標の期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日）

全 体 評 価

事業の実施状況について

全体として計画を順調に実施していると認められる。

○政策医療の提供については、循環器・脳脊髄センターにおいて、脳心血管病診療棟の運用開始にあたり、脳・循環器疾患の包括的な医療提供を24時間365日体制としたことは評価されるものの、循環器部門の医師が確保できない期間が長く、脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点としての機能が十分発揮できなかった。

リハビリテーション・精神医療センター（以下「リハセン」という。）においては、精神科救急の全県拠点病院として、精神科救急入院料1の施設基準を取得したことは評価されるとともに、患者の社会復帰を図るため、多様な疾患に対し365日訓練体制を維持したほか、関係機関と連携し、患者が地域で生活できるように支援した。

○患者本位の医療の充実については、循環器・脳脊髄センターにおいて、循環器疾患に係る院内クリニカルパスの適用がなく、目標には届かなかったものの、中期目標を概ね達成している。

○効率的な業務運営については、業務の適正な執行とチェック体制の強化について、継続的に取り組んでいくことが必要である。

○人事に関する事項については、中期目標を概ね達成していると認められるが、期間中においては、循環器部門における人員の確保が不十分だった。

○職員の就労環境の整備については、時間外労働が増加傾向にあることから、労務管理の改善が求められる。

財務状況について

全体として計画を概ね順調に実施していると認められるものの、一層の経営改善が求められる。

○経常収支比率については数値目標を達成しておらず、赤字幅の圧縮に向け、さらなる収入の確保や費用の節減が必要である。

法人のマネジメントについて

収入の確保に関し、一層の取組が求められる。

○脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制が確立されたほか、新たな施設基準の取得により収入の確保に努めたものの、入院新規患者数、外来新規患者数及び病床利用率が計画を下回った。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（秋田県立病院機構）

評価項目	H26	H27	H28	H29	H30	自己評価	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	B	A	A	B
1 質の高い医療の提供	A	A	A	B	A	A	B
（1）政策医療の提供	A	A	A	B	A	A	B
①循環器・脳脊髄センター	A	A	A	B	A	A	B
②リハビリテーション・精神医療センター（以下「リハセン」という。）	B	B	A	A	A	A	A
③脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院	A	A	A	B	A	S	B
（2）医療従事者の確保・育成	A	A	A	A	A	A	A
①魅力ある働きやすい職場づくり	A	A	A	A	A	A	A
②自らの能力向上を可能とする体制の充実	A	A	A	A	A	A	A
③広報活動	A	A	A	A	A	A	A
（3）患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	A	A	A	A	A	A	A
①療養環境の整備	A	A	A	A	A	A	A
②ホスピタリティの向上	A	A	A	A	A	A	A
③患者本位の医療の充実	A	B	A	B	B	B	B
④第三者機関による評価の受審等	A	A	A	A	A	A	A
（4）より安心で信頼される医療の提供	A	A	A	A	A	A	A
①医療関連法令等の遵守	A	A	A	A	A	A	A
②医療安全対策	A	A	A	A	A	A	A
③院内感染対策	A	A	A	A	A	A	A
④情報セキュリティ対策	A	A	A	A	A	A	A
⑤情報公開等の推進	A	A	A	A	A	A	A
2 医療に関する調査及び研究	A	A	A	A	A	A	A
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献	A	A	A	A	A	A	A
（1）医療連携の推進	A	A	A	A	A	A	A
①循環器・脳脊髄センター	A	A	A	A	A	A	A
②リハセン	A	A	A	A	A	A	A
（2）地域医療への貢献	A	A	A	A	A	A	A
①地域の医療機関への診療支援	A	A	A	A	A	A	A
②他医療機関等従事者への研修等	B	A	A	A	A	S	A
③画像診断サービスの提供	A	A	A	B	A	A	A
（3）県民を対象とした医療や健康に関する情報発信	A	A	A	A	A	A	A
4 災害時における医療救護等	A	A	A	A	A	A	A

評価項目	H26	H27	H28	H29	H30	自己評価	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	B	A	A	A
1 効率的な運営体制の構築	A	A	A	B	A	A	A
（1）管理体制	A	A	A	A	A	A	A
（2）効率的な業務運営	A	A	A	C	A	A	B
（3）職員の意識改革	B	A	A	B	A	A	A
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A	A	A	A	A	A	A
3 収入の確保、費用の節減	A	B	B	B	B	B	B
（1）収入の確保	A	B	B	B	B	B	B
（2）費用の節減	B	A	A	A	A	A	A
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	A	A	A	A	A	B
IV 短期借入金の限度額	-	-	-	-	-	-	-
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	-	-	-	-	-	-	-
VI 剰余金の使途	-	-	-	-	-	-	-
VII 料金に関する事項	-	-	-	-	-	-	-
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A	A	A	A	A	A	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A	A	A	A	A	A	A
2 人事に関する事項	B	B	B	B	A	A	B
3 職員の就労環境の整備	A	B	A	B	A	A	B
4 今後の事業展開に関する事項	A	A	A	A	A	A	A
（1）循環器疾患分野の体制強化	A	A	A	A	A	A	A
（2）認知症の初期支援、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援等	A	A	A	A	A	A	A
5 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	-	-	-	-	-	-	-

注） 評価結果の「-」欄は、年度結果の未設定等により、評価対象外とした項目

地方独立行政法人秋田県立病院機構の中期目標に係る業務の実績に関する項目別調書

										中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	
										26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
Ⅰ 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										A	A	A	B	A	A	B	
1 質の高い医療の提供										A	A	A	B	A	A	B	
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
(1) 政策医療の提供										A	A	A	B	A	A	B	総合的な評価としては中期目標を概ね達成している と認められる。
① 循環器・脳脊髄センター										A	A	A	B	A	A	B	
■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセン は、脳・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患 に対する医療及びリハビリテーション医療 について、本県の中心的な役割を担う県 立病院として、高度で専門的な最新医療を 提供すること。 さらに、循環器・脳脊髄センターは脳・ 循環器疾患の三次救急医療の拠点として、 リハセンは精神科救急の全県拠点病院とし て、機能の充実を図ること。			●ア 予防活動 疫学をはじめ様々な分野の研究で得 られた脳・循環器疾患の予防に関する 知見をもとに、行政や地域の医療機関 と連携し、県民全体を対象とした公開 講座・広報活動、健康指導などの啓発 活動や脳ドック、再発予防のための検 査等を行う。			(中期目標期間における実績)					○ア 予防活動 県等、関係機関と協力し、幅広い世代に 対して、脳卒中の予防に関する講演会等、 啓発活動を行った。 また、脳ドックによる一次予防やフォロ ーアップ入院等による二次予防を継続的 に行ったほか、脳卒中予防外来や健康教室で 指導を行った。						
			●イ 急性期医療 科学的に有効性が認められた医療を 県民へ迅速・円滑・確実に提供すると ともに、病院前救護を含めた救急医療 の連携強化を図る。 また、脳卒中診療部を中心としたチ ーム医療、PET、CT、MRIなど の最新の検査機器により、迅速かつ高 度な診断・治療体制を整え、24時間、 365日体制で脳・循環器疾患の急性期 患者を受け入れるとともに、循環器疾 患分野の機能を強化し、脳・循環器疾 患の包括的な治療体制を整備する。								○イ 急性期医療 科学的に有効性が認められた医療を県民 に提供するとともに、県メディカルコント ロール協議会等に参画して病院前救護全般 に関わり、救急隊による脳卒中病院前救護 プロトコルの検証や改訂作業において中心 的な役割を担い、救急医療の連携を強化し た。 また、従来からの脳卒中診療部によるチ ーム医療に加え、新たに設置した脳心血 管病診療部によるチーム医療と最新のPET、 CT、MRIの導入により、迅速かつ高度 な診断・治療体制を整え、24時間365日体 制で救急患者を受け入れ、脳・循環器疾患 の包括的な治療体制を整備した。						
			●ウ 回復期医療 急性期医療スタッフと連携を図り、 回復期の集中的な機能回復訓練を遅滞 なく開始し、365日体制で実施する。 また、より質の高いリハビリテーシ ョンの提供に向けて、リハセンとの緊 密な連携を進める。								○ウ 回復期医療 カンファレンス等で急性期スタッフ及び 地域連携患者支援室との連携を強化したほ か、専従医師の配置などにより、365日体 制のリハビリテーションを実施した。 また、循環器・脳脊髄センター・リハセ ンのリハビリスタッフ合同勉強会を定期的 に開催し、スタッフの能力向上を推進した。						

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
② リハセン				B	B	A	A	A	A	A	職員の技術の向上に努め、全患者に多職種が関わる質の高いリハビリテーションを実施している。
■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、脳・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患に対する医療及びリハビリテーション医療について、本県の中心的な役割を担う県立病院として、高度で専門的な最新医療を提供すること。 さらに、循環器・脳脊髄センターは脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点として、リハセンは精神科救急の全県拠点病院として、機能の充実を図ること。		【ア リハビリテーション医療】 ● (7) 脳卒中のみならず、脊髄損傷、骨折、神経・筋疾患、摂食・嚥下障害など様々な疾患について、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による 365日体制をさらに強化し、身体機能回復のための質の高いリハビリテーションを実施するとともに、訓練機器の利用効果の検証等によりリハビリテーション技術の向上に寄与する。 また、身体機能維持を目的に、医療・介護・福祉関係者と連携したリハビリテーションを実施するとともに、各種の評価入院を推進する。		(中期目標期間における実績) 【ア リハビリテーション医療】 ○ (7) 人員を増加し効率的な業務分担を行い、365日体制のさらなる強化を図り、認定療法士の資格取得や各種研修会へ積極的に参加するなど技術の向上に努め、全患者に多職種が関わる質の高いリハビリテーションを実施したほか、新たに導入した訓練機器の利用効果を引き続き検証しリハビリテーション技術の向上に寄与した。 また、医療・介護・福祉関係者へ情報提供し、維持期のリハビリテーションや各種評価入院を推進した。							
		● (イ) 高次脳機能障害に関する専門的な相談機関として、相談・診療体制についての普及啓発、関係機関への情報提供等を推進する。		○ (イ) 高次脳機能障害に関する研修会の主催や関係機関主催の研修会への協力により高次脳機能障害への支援普及に努めた。 また、一般県民向けの高次脳機能障害相談・支援センターのリーフレットを作成し各種研修会で配布したほか、リハセンだよりに掲載するなど、情報提供した。							
		【イ 精神疾患に関する医療】 ● リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同して、患者の症状に合わせたリハビリテーションを行い、社会復帰を支援する。 また、重度精神障害者や処遇困難者などに対しては、短期集中的な治療を行うことにより、急性期から回復期への治療効果を高める。 さらに、医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院について、保護観察所、裁判所等地域関係機関と連携した支援体制の充実に寄与する。		【イ 精神疾患に関する医療】 ○ リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同で介入し情報の共有に努め、患者の症状に合わせたリハビリテーションを実施し、社会復帰支援を推進した。 重度精神障害者や処遇困難者に対しては、短期集中的な治療として修正型電気けいれん療法を実施し、精神科急性期治療病棟における急性期から回復期への治療効果を高めた。 保護観察所や裁判所が主催する協議会のメンバーとして関係機関と連携し支援体制の充実を図った。医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院の実績はなかったものの指定通院の受入れは継続した。							

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	【ウ 認知症疾患に関する医療】 ● (7) リハビリテーション科及び精神科の医師の協力体制による診療を強化するとともに、リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同して、患者の症状に合わせたリハビリテーションを充実するなど、チーム医療により認知症の治療効果を高める。 ● (イ) 認知症疾患医療センターとして、地域の診療所、病院等からの紹介患者を検査・診断し、かかりつけ医との連携のもとで治療を行うとともに、地域包括支援センターと連携し、患者が地域で生活するために必要な情報の提供などの支援を行い、その機能を発揮する。 また、県、医師会などと緊密な協力体制を維持しながら、かかりつけ医向け研修会、介護関係機関や家族向け相談事業等を実施する。 ● (ウ) 認知症診療の実績等を踏まえた知見をもとに、県民へ正しい知識の啓発を行う。	【ウ 認知症疾患に関する医療】 ○ (7) リハビリテーション科医師と精神科医師の協力体制により、外来診療枠を増やすなどして診療体制を強化した。 また、多職種が同時に介入した集団作業療法や臨床心理士と病棟スタッフが情報を共有しながら実施する回想法など、患者個々の症状に応じたリハビリテーションを充実し、患者の日常生活のリズムを整えるなど、認知症の治療効果を高めた。 ○ (イ) 地域の診療所、病院等から紹介された患者について、検査・鑑別診断や自動車運転に関する医学的評価を行った。かかりつけ医と連携して治療を行い、地域包括支援センター等との協力のもと専門医療相談により患者・家族を支援し、認知症疾患医療センターの機能を発揮した。 また、県、医師会などと緊密な協力体制を維持し、かかりつけ医研修会へ講師を派遣したほか、介護関係機関や家族向け相談事業を実施した。 ○ (ウ) 認知症疾患医療センター便りの発行等により認知症に関する正しい知識の啓発活動を行った。 認知症疾患医療センター便り 発行 13回	

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院		A	A	A	B	A	S	B	循環器・脳脊髄センターにおいて、新棟の運用開始にあたり、脳・循環器疾患の包括的な医療提供を24時間365日体制としたことは評価されるものの、循環器部門の医師が確保できない期間が長く、脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点としての機能が十分発揮できなかった。 リハセンにおいては、精神科救急の全県拠点病院として、精神科救急入院料1の施設基準を取得した。
	■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、脳・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患に対する医療及びリハビリテーション医療について、本県の中心的な役割を担う県立病院として、高度で専門的な最新医療を提供すること。 さらに、循環器・脳脊髄センターは脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点として、リハセンは精神科救急の全県拠点病院として、機能の充実を図ること。	● ア 循環器・脳脊髄センターは、三次救急医療機関の立場から脳・循環器疾患の高度な医療を提供する。 ● イ リハセンは、「秋田県精神科救急医療システム」に定められた精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れを着実に実施するとともに、さらなる機能充実を図るため、精神科診療を行う他の病院との協力体制を構築する。	(中期目標期間における実績) ○ ア 三次救急医療機関として、チーム医療の実践や最新医療機器を活用した高度な医療提供を継続した。 さらに、横断的で一体的な病床管理を実施し、救急患者を常時受け入れる体制を強化した。 ○ イ 精神科救急の全県拠点病院として、措置入院や応急入院などへの対応、精神科救急入院料1の届出などを行うことにより、救急患者の受入れ件数は着実に増加した。 また、由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制当番の引き受けが月27日と倍増するなど、他の病院との協力体制を強化した。							
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(2) 医療従事者の確保・育成			A	A	A	A	A	A	A	総合的な評価としては中期目標を達成していると認められる。
① 魅力ある働きやすい職場づくり			A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 高度で専門的な医療を安定的に提供し、医療職の配置基準に適切に対応するため、計画的に医療従事者の確保を図ること。 また、研修・教育体制の充実により、各職種の専門性の向上を図るなど医療従事者の育成に努めること。	● 労務管理の徹底による過重労働のない職場づくりや、男女共同参画を推進するとともに、職員の多様な働き方を尊重し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組む。	(中期目標期間における実績) ○ 両センターともに、衛生委員会を定期的 に開催し、産業医による面談を行うなどして過重労働のない職場づくりを推進し、病院運営幹部に女性を登用するなど、男女共同参画を推進した。理事会をはじめ、病院機構内の各種会議において育休取得促進、時間外削減について協議したほか、外部講師を活用した学習会や研修会を開催し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んだ。								

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実		A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 高度で専門的な医療を安定的に提供し、医療職の配置基準に適切に対応するため、計画的に医療従事者の確保を図ること。 また、研修・教育体制の充実により、各職種の専門性の向上を図るなど医療従事者の育成に努めること。	● ア 指導体制の充実 診療能力の向上に向けて指導体制を充実し、向上心の高い医療従事者の確保・育成に努める。 ● イ 研究環境の充実 医療の向上に資する研究環境を充実し、診療とともに臨床研究にも意欲のある医療従事者の確保・育成に努める。 ● ウ 教育プログラム等の充実・実施 各種教育プログラムや研修カリキュラムを充実・実施し、専門性の高い医療従事者の確保・育成に努める。 ● エ 人事交流等の実施 他の医療機関との人事交流や研修派遣を積極的に行い、広い視野を持った職員を育成する。	（中期目標期間における実績） ○ ア 指導体制の充実 両センターとも、医療に従事する各職種において、学会等のプログラムを活用するとともに、症例検討会や診療現場でのOJT、Off-JT（職場外研修）を通じて、指導体制を充実し、向上心の高い医療従事者を確保・育成した。 ○ イ 研究環境の充実 循環器・脳脊髄センターは、研究部門を研究所に発展的改組し、脳血管研究センター、心血管研究センター、医工学研究センター、研究推進センターを新設し研究活動全般の基盤を整備した。 また、脊髄脊椎外科領域の臨床研究に実績のある医師を確保したり、若手医師が国際医学誌に論文発表するなど、人材の確保・育成に努めた。 ○ ウ 教育プログラム等の充実・実施 (ア) 循環器・脳脊髄センターは、後期研修医を対象に他医療機関と連携した専門医養成プログラムを実施した。後期研修医は、常時3～5人おり、専門医を目指している。 また、全国の若手医師等を対象に脳卒中及び循環器疾患に関する研修コースとしてサマースクールを開催した。参加者のうち2人が入職した。 (イ) リハセンは、各種学会が提供する教育・研修講座を活用し、専門性の高い医療従事者を確保・育成した。 ○ エ 人事交流の実施 秋田県立療育機構との人事交流を実施した。 H26 1人（看護師：リハセン） H30 1人（看護師：循環器・脳脊髄センター） また、看護師1名を厚生労働省の災害派遣医療チーム（以下「DMAT」という。）事務局へ研修派遣した。							

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
③ 広報活動			A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 高度で専門的な医療を安定的に提供し、医療職の配置基準に適切に対応するため、計画的に医療従事者の確保を図ること。 また、研修・教育体制の充実により、各職種の専門性の向上を図るなど医療従事者の育成に努めること。	● ウェブサイト、新聞、医療関係専門誌等を活用するほか、大学や養成機関における就職説明会など様々な機会を捉え、広報活動を充実する。	○ (中期目標期間における実績) ウェブサイトを活用した広報の継続、看護職員募集案内や紹介冊子の更新、ノベルティの配布を行うとともに、各種の就職説明会や、大学及び専門学校が主催する説明会に参加したほか、機構でも就職説明会を開催し、広報活動を充実した。								
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(3) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			A	A	A	A	A	A	A	総合的な評価としては中期目標を達成していると認められる。
① 療養環境の整備			A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 県民や患者・家族の視点に立ち、療養環境の整備やホスピタリティの向上を図るとともに、患者の権利を尊重することにより、信頼される医療サービスを提供すること。	● 患者がより快適に療養できるよう、環境の改善に取り組む。	○ (中期目標期間における実績) 患者満足度調査や幹部職員の院内巡視によって施設・設備の状況や利用の実態を把握し、センター内の案内表示、トイレ設備の改修、渡り廊下の段差解消を行ったほか、病棟から訓練室の間に休憩できる椅子を設置するなどセンター内の療養環境の改善策に取り組んだ。 なお、循環器・脳脊髄センターでは、新棟建設工事に伴う騒音等が療養環境を損なわないよう配慮した。								
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
② ホスピタリティの向上			A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 県民や患者・家族の視点に立ち、療養環境の整備やホスピタリティの向上を図るとともに、患者の権利を尊重することにより、信頼される医療サービスを提供すること。	● 全ての職員が、それぞれの役割に応じたホスピタリティを実践できるよう、研修等を実施する。	○ (中期目標期間における実績) ホスピタリティ向上のために、両センターともに、全職員を対象とした接遇研修やクレーム対応研修等を実施した。								

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
③ 患者本位の医療の充実				A	B	A	B	B	B	B		
■ 県民や患者・家族の視点に立ち、療養環境の整備やホスピタリティーの向上を図るとともに、患者の権利を尊重することにより、信頼される医療サービスを提供すること。		● ア クリニカルパスの適用 日々進歩する医学の研鑽に努め、最良の医療を提供できる体制を充実し、院内クリニカルパスの適用率の向上を図る。 ・院内クリニカルパス適用率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 30.2% 平成30年度目標 35.0% 【リハセン】 平成24年度実績 44.2% 平成30年度目標 50.0%		(中期目標期間における実績)							○ ア クリニカルパスの適用 クリニカルパスの活用は定着し、総合医療情報システム上での運用により体制を充実し、各種パスの再点検、見直し及び修正をして適用率の向上を図った。なお、心臓カテーテル検査パスの適用ができなかったことにより目標の適用率には届かなかった。 ・院内クリニカルパス適用率の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 30.2% 平成30年度実績 32.0% 【リハセン】 平成24年度実績 44.2% 平成30年度実績 56.0%	
		● イ 患者受入態勢 救急患者をはじめとする患者の受入れを円滑に行うため、医師、看護師等のさらなる連携強化により効率的な病床管理を行う。									○ イ 患者受入態勢 循環器・脳脊髄センターは、救急科診療部長と看護部副部長を中心に患者を常時受け入れることができるよう効率的に病床をコントロールした。 リハセンは、精神科救急について、医師、看護師、精神保健福祉士などの多職種で、効率的な病床管理を行った。	
		● ウ インフォームド・コンセント 患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、治療の選択、各種検査等について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。									○ ウ インフォームド・コンセント 新規採用職員研修において、診療録関連の項目でインフォームド・コンセントの重要性について教育したほか、部門別の新人研修等における職業倫理・医療倫理に関する項目の中で同様に教育し、その認識を徹底した。また、医療安全管理部門による研修で取り上げ、全職員へ徹底した。	
		● エ 医療相談体制 急性期から回復期・維持期への円滑な移行や、入院前の相談、退院後の支援に関する地域の関係機関とのスムーズな調整を可能とするよう、社会福祉士や精神保健福祉士を中心とした多職種協同による医療相談体制を強化する。 また、脳・循環器疾患予防や認知症医療等に関する県民からの相談に対応する。									○ エ 医療相談体制 循環器・脳脊髄センターは、入院早期から、退院支援担当看護師及び医療相談員による退院支援の活動を推進し、医療相談体制を強化した。また、脳卒中予防外来において脳・循環器疾患の予防に関する相談に対応した。 リハセンは、医療相談連携室において、急性期病院及び回復期病院の連携室事務者協議会を毎年開催し、入院前の相談、退院後の支援に関して地域の関係機関と連携し医療相談体制を強化した。 また、認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する医療相談に専門的かつ包括的に対応したほか、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症に対する相談を行った。	
		● オ セカンドオピニオン 患者やその家族等から主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求められた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。									○ オ セカンドオピニオン ウェブサイトや院内掲示等で情報提供し、患者等の要望に応じて適宜適切に対応した。	

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
④ 第三者機関による評価の受審等				A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 県民や患者・家族の視点に立ち、療養環境の整備やホスピタリティーの向上を図るとともに、患者の権利を尊重することにより、信頼される医療サービスを提供すること。		● 患者中心の質の高い医療サービスを提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価等第三者機関による評価を受審するとともに、評価における指摘事項の改善に取り組む。		○ (中期目標期間における実績) 公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の認定について、循環器・脳脊髄センターは、平成25年度の認定後、指摘事項の改善に取り組んだ。 リハセンは、平成26年度に受審して認定を更新し、その後は指摘事項の改善に取り組んだ。また、平成31年度の更新に向けて受審準備を進め、指摘事項の改善に取り組んだ。							
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(4) より安心で信頼される医療の提供				A	A	A	A	A	A	A	総合的な評価としては中期目標を達成していると認められる。
① 医療関連法令等の遵守				A	A	A	A	A	A	A	
■ 法令等の遵守を基本とし、医療安全対策の徹底や情報セキュリティ対策を講ずることにより、より安心で信頼される医療を提供すること。		● 医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の保持、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。		○ (中期目標期間における実績) 医療法に基づく立入検査、東北厚生局の医療指導・個別指導、消防法関係の調査・指導等に適宜適切に対応した。 また、倫理委員会によるチェック体制の整備や、外部講師による研修会等の開催により、職員の医療倫理の徹底に努めた。							
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
② 医療安全対策				A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 法令等の遵守を基本とし、医療安全対策の徹底や情報セキュリティ対策を講ずることにより、より安心で信頼される医療を提供すること。		● 医療安全を推進する院内組織において、ヒヤリ・ハット事例や医療事故に関する情報の収集・分析を徹底するとともに、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を徹底する。		○ (中期目標期間における実績) 両センターとも、医療安全を担当する院内組織において、ヒヤリ・ハットを含めた医療事故等の報告や投書について分析及び調査を実施し、速やかに対応策を講じた。合わせて医療安全にかかる院内マニュアルを定期的に見直し必要な改定を行った。 また、国の医療事故調査制度に基づき、全死亡患者の検証を実施し、医療安全対策の徹底を図った。 なお、循環器・脳脊髄センターでは、引き続き医療安全全国共同行動に参加した。							

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
③ 院内感染対策				A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 法令等の遵守を基本とし、医療安全対策の徹底や情報セキュリティ対策を講ずることにより、より安心して信頼される医療を提供すること。	● 患者・家族等の安全の確保、院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策マニュアルに基づいて、必要な対策を講ずる。	○ (中期目標期間における実績) 両センターとも、院内感染予防対策マニュアルに基づき、MRSAサーベイランスや定期的な院内巡回などの感染制御活動を継続し、患者・家族等の安全の確保に向けて必要な対策を講じた。 さらに、他施設との連携会議の実施、抗菌薬の届出制など法令を遵守し、院内感染対策の徹底を図った。									
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
④ 情報セキュリティ対策				A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 法令等の遵守を基本とし、医療安全対策の徹底や情報セキュリティ対策を講ずることにより、より安心して信頼される医療を提供すること。	● 患者情報等の漏洩防止を徹底するなど、情報セキュリティ対策を総合的に実施する。	○ (中期目標期間における実績) 新規採用職員研修において、情報セキュリティ、個人情報の保護に関する教育を実施したほか、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に基づき、循環器・脳脊髄センターでは、電子情報安全管理室において、リハセンでは、情報システム運営委員会において機密性を維持するための対策を総合的に実施した。									
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
⑤ 情報公開等の推進				A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 法令等の遵守を基本とし、医療安全対策の徹底や情報セキュリティ対策を講ずることにより、より安心して信頼される医療を提供すること。	● ア 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図る。 ● イ 患者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。	○ (中期目標期間における実績) ア 財務諸表、決算報告書等のほか、取扱患者数、平均在院日数等の病院事業実績をウェブサイトで公表した。 また、循環器・脳脊髄センターでは引き続き、診療実績・臨床指標をウェブサイトに掲載した。 ○ イ 診療情報提供規程及び情報公開規程に基づき適切に対応した。									

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
2 医療に関する調査及び研究					A	A	A	A	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
■ 循環器・脳脊髄センターは、より先駆的な研究及び臨床に応用できる研究に取り組んでいくとともに、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の研究と治療の高度化により、県内の医療水準の向上を図ること。	● (1) 循環器・脳脊髄センターは、脳・循環器疾患の予防、診断、治療、リハビリテーションのほか、より高度な医療を提供するための医療技術の開発等に関する調査、研究を行うとともに、新たに各研究部を横断する期限付きの研究組織を整備し、戦略的な研究課題に取り組む。 また、その成果を定期的に発表することなどにより、医療水準の向上を図る。 ● (2) 循環器・脳脊髄センターは、応用研究分野の設置等研究組織の再編や、競争的資金の獲得により、先駆的な研究に取り組む。	○ (1) 循環器・脳脊髄センターは、脳・循環器疾患の予防、診断、治療、リハビリテーションのほか、より高度な医療を提供するための医療技術の開発等に関する調査、研究を行うとともに、各研究部を横断する期限付きの研究組織を整備し、ベッドサイドで実施できる脳循環モニタリングの開発など、戦略的課題に取り組んだ。 その成果を学会・論文発表し、医療水準の向上を図った。また、研究の成果を県民に周知するため、「研究だより」として新聞を活用して発表した。 ○ (2) 循環器・脳脊髄センターは、平成26年度、研究部門を臨床研究分野と応用研究分野に改編し、応用研究分野には特命研究部を設置、平成27年度、心臓血管外科領域を含めた研究を展開する循環器科学研究部を設置、さらに平成30年度に研究所を新設し、各研究センター及び研究推進センターを設置して組織を再編した。 競争的資金について、文部科学省科学研究費などを獲得し、P E Tや近赤外線分光法を応用した画像診断技術や3 Dプリンタによる骨インプラントの作成など、先駆的な研究に取り組んだ。	中期目標を達成していると認められる。								

Ⅰ 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
										26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献										A	A	A	A	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度								
(1) 医療連携の推進				A	A	A	A	A	A	A	総合的な評価としては中期目標を達成していると認められる。 中期目標を達成していると認められる。					
① 循環器・脳脊髄センター				A	A	A	A	A	A	A						
■ 医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築に努めること。 また、県民に対して医療や健康に関する情報発信に努めること。		● ア 脳・循環器疾患の患者に、より早期からの治療が可能になるよう救急隊や医療機関との連携を強化する。 ● イ 退院後の生活を見据え、地域の関係機関との調整等を行うなど、退院支援の充実を図る。 ● ウ 脳・循環器疾患の三次医療機関として、全県域の医療機関、介護施設等を対象に高度救急医療体制を紹介し、理解を求め、病病・病診・医療と介護の連携を強化する。		(中期目標期間における実績)					○ ア 救急隊員を対象とした脳卒中病院前救護のトレーニング、意識障害病院前救護のトレーニングを開催するとともに、症例検討会を年2回実施して医療情報の提供を行い、メディカルコントロールを円滑に実施するため救急救命士に対する指導、助言を行って連携を強化した。 県内の医療機関への医師の派遣や周辺医療機関への訪問などを実施し、脳卒中地域連携診療計画書を作成して地域連携クリニカルパスを運用開始した。パスに規定されている医療連携実務者ネットワーク研修会への参加を通じて、救急患者の受入や転院がスムーズに行われるよう医療機関との連携を強化した。 ○ イ 退院支援担当看護師及び医療相談員を中心とした入院早期からの退院支援活動により、地域の医療機関と退院調整を積極的に行った。 ○ ウ 高度救急医療体制について、広報紙「ぐりあ」の県内の各医療機関への送付や、医療連携実務者ネットワーク研修会への参加を通じて、医療機関及び介護施設等を紹介し、理解を求め、病病・病診・医療と介護の連携を強化した。							

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
② リハセン			A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築に努めること。 また、県民に対して医療や健康に関する情報発信に努めること。	● ア 医療や福祉・介護の連携を強化するため、県内の医療機関や介護施設などで構成する各種地域医療連携協議会等の活動への参加や協力をを行う。 ● イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断、リハビリテーションの評価入院、訪問による検診・健康教室等を行う。 ● ウ 脳卒中地域連携クリニカルパスの運用を一層推進するとともに、他の疾患に係る地域連携クリニカルパスについても積極的に作成し、運用する。	(中期目標期間における実績) ○ ア 県内の医療機関や介護施設などで構成する「秋田道沿線地域医療連携協議会」や「あきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク勉強会」等を開催し、関係機関との連携強化に努めた。 ○ イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断を実施した。また、関係者との協議によるリハビリテーションの評価入院や健康講話会場への訪問時に併せて健康相談等を行った。 ○ ウ 「秋田道沿線地域医療連携協議会」等を通じて地域連携クリニカルパスの運用を一層推進した。また、認知症に関するケアパスである「だいせん支えあい手帳」を作成し、運用した。								

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(2) 地域医療への貢献			A	A	A	A	A	A	A	総合的な評価としては中期目標を達成していると認められる。
① 地域の医療機関への診療支援			A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築に努めること。 また、県民に対して医療や健康に関する情報発信に努めること。	● 診療応援や専門医による診療を希望する地域の医療機関へ医師派遣を行う。	(中期目標期間における実績) ○ 県内各地の希望医療機関に対して医師派遣を行った。 (派遣医療機関数) 循環器・脳脊髄センター リハセン H26								

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
② 他医療機関等従事者への研修等				B	A	A	A	A	S	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築に努めること。 また、県民に対して医療や健康に関する情報発信に努めること。	● ア 循環器・脳脊髄センター (7) 地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等を行う。 (4) 脳・循環器疾患の医療に携わる医師、看護師その他コメディカル、救急救命士などを対象とした研修会を開催する。 ● イ リハセン (7) 医療・介護等スタッフの技術向上のため、全県域を対象に、認知症対応を中心とした研修会等を開催する。また、地域で開催される研修会等に講師を派遣する。 (4) 医療従事者の養成機関から実習・研修・見学等を受け入れる体制を充実する。	(中期目標期間における実績) ○ ア 循環器・脳脊髄センター (7) 地域の医療従事者を対象として開催された講演会等に講師を派遣した。 (4) 年に1回、医学生・研修医を対象にサマースクールを開催したほか、医療従事者や看護師を対象とした各種トレーニング、救急隊員を対象とした各種トレーニングを開催した。 加えて、平成29年度における秋田大学医学部医学科学生の臨床実習受入れ4人に対し、平成30年度は23人と大幅に増加した。 ○ イ リハセン (7) 認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する勉強会等を主催した。 また、各地域で開催された研修会に講師として医師、看護師、精神保健福祉士等を派遣した。 (4) 毎年、受入体制の充実に努めながら実習・研修・見学等の受入れを行った。									

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
③ 画像診断サービスの提供				A	A	A	B	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。
■ 医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築に努めること。 また、県民に対して医療や健康に関する情報発信に努めること。	● 地域の医療機関からの依頼による画像診断サービスの提供を行う。	(中期目標期間における実績) ○ 地域の医療機関からの依頼を受け画像診断サービスの提供を実施した。 循環器・脳脊髄センター 【H26】 【H27】 【H28】 【H29】 【H30】 ・CT 10件 139件 186件 147件 155件 ・MRI 77件 41件 30件 57件 42件 ・SPECT - - - 13件 14件 ・PET 276件 256件 306件 292件 279件 リハセン 【H26】 【H27】 【H28】 【H29】 【H30】 ・CT 151件 159件 141件 149件 135件 ・MRI 54件 64件 68件 64件 39件 ・SPECT 27件 26件 29件 21件 9件									

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
(3) 県民を対象とした医療や健康に関する情報発信		A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。				
■ 医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築に努めること。 また、県民に対して医療や健康に関する情報発信に努めること。	● 県民の健康増進への関心を高めるとともに予防知識等の普及啓発を行うため、ウェブサイトや広告、県民を対象とした公開講座の開催等による情報発信に取り組む。	(中期目標期間における実績) ○ 循環器・脳脊髄センターは、脳卒中フェア、出前講座を開催したほか、ウェブサイトや新聞等を活用して、疾病や予防知識に関して情報発信に取り組んだ。 リハセンは、「リハセン講演会」の開催、「リハセンだより」の発行、TV番組への出演などにより、県民の健康増進への関心を高めるとともに予防知識等の情報発信に取り組んだ。											
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置							中期目標期間中の評価の経年変化		法人による 自己評価	評 価			
							26年度	27年度			28年度	29年度	30年度
4 災害時における医療救護等							A	A	A	A	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
■ 平時から関係機関との連携を図り、災害発生時における円滑な医療救護活動に取り組むこと。	● (1) 循環器・脳脊髄センターは、災害拠点病院として被災地域からの傷病者を受け入れるとともに、2チーム編成の災害派遣医療チーム（DMA T）により、大規模災害等発生時に住民の健康、生命を守る活動を行う。 また、県内外の関係機関等と連携を密にし、県内及び他県の大規模災害等発生時にも対応できる訓練・研修を行い、質の維持と向上を図る。 ● (2) リハセンは、大規模災害等発生時に住民の健康を守るため、精神保健医療に関する活動に協力する。	○ 循環器・脳脊髄センターは、東北DMA T参集訓練や秋田県総合防災訓練など、規模の大きな訓練へ参加し、DMA T 2チームの編成と質の向上を図り、県内外の関係機関と緊密な関係を構築した。 また、大規模災害等発生時における災害拠点病院としての役割を確認するため、防災ミーティングを毎月開催し、大規模災害対応マニュアルを改正したほか、災害シミュレーション訓練を実施した。 ・災害派遣の実績 H28.4 熊本地震 2人 H28.9 台風10号風水害(盛岡市) 3人 H30.9 北海道胆振東部地震 4人 ○ リハセン内で災害派遣精神医療チーム（DPA T）先遣隊を2隊編成できる体制を整備した。また、DPA Tローカル研修に講師を派遣するなど、県のDPA T体制整備に県内病院の中心となって協力を行った。 ・災害派遣の実績 H30.9 北海道胆振東部地震 4人					中期目標を達成していると認められる。						

											中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
											26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置											A	A	A	B	A	A	A
1 効率的な運営体制の構築											A	A	A	B	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度									
(1) 管理体制				A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。						
■ 医療の安定的な提供、さらなる経営改革が図られるよう、効率的な運営体制を構築すること。	● さらなる医療サービスの向上や、経営改革の推進に向け、理事会が決定した経営方針を着実に実現するための運営会議を定期的に開催するなど、循環器・脳脊髄センター、リハセン及び本部事務局が一体的に取り組む体制を充実する。	(中期目標期間における実績)					○ 機構全体の運営方針の一元化を図り、共通認識の下での業務運営を行うことを目的とする運営本部において、常勤役員並びに循環器・脳脊髄センター、リハセン及び本部事務局の幹部による会議を定期的に開催した。										
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度									
(2) 効率的な業務運営				A	A	A	C	A	A	B	平成29年度に、リハセンで締結した食事提供業務委託契約において不適切な事務処理が判明した。						
■ 医療の安定的な提供、さらなる経営改革が図られるよう、効率的な運営体制を構築すること。	● ① 循環器・脳脊髄センター及びリハセンにおいて、相互に医師を派遣するなど、連携した診療等を推進する。 ● ② 事務部門の整理統合により効率的で適正な業務執行を図るとともに、不断の業務改善や事業のチェック体制の強化に努める。	(中期目標期間における実績)					○ ① 循環器・脳脊髄センターとリハセンの医師を相互に派遣し、それぞれの分野の技術と経験を生かした専門外来を実施した。 また、リハセンの作業療法士・理学療法士・言語聴覚士各分野で、指導力に優れた職員を循環器・脳脊髄センターに兼務発令し、病院機構全体としてリハビリテーション部門の医療技術を充実した。 ○ ② 本部事務局と循環器・脳脊髄センター事務部の一元化により、共通業務及び関連性の高い業務を効率的に執行した。 また、事務部門の会議として、循環器・脳脊髄センターではリーダー以上の職員で構成する事務連絡会を毎月1回開催したほか、本部事務局と両センター事務部の課長以上の職員による事務部ミーティングを毎月開催し、事務部門間の意思疎通を図るとともに、業務効率化に向けた具体的な手法等について協議した。 さらに、年度計画や重点課題の業務進捗管理、予算の執行管理を徹底し、業務改善、事業のチェック体制の強化を図った。 なお、リハセンで締結した食事提供業務委託契約の不適切な事務処理を契機にして、改めて業務の適正な執行とチェックの徹底を行った。										

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間における実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
		●③ 企画、経営に関わる各部門の連携を強化し、弾力的、機動的な業務運営体制を構築する。 ●④ 診療報酬事務、病院会計等の専門研修への参加を通じて、職員の専門性の向上を図る。			○③ 事務部ミーティングを通じて、本部事務局の企画・経営部門と各センターとの連携を強化し、一体的な経営を推進した。各センターの担当理事を中心に、各センター内の関連部門が自らの役割を明確にしながら連携し、課題ごとにチームを編成して業務運営を推進した。 ○④ 診療報酬管理研修会等の外部主催の研修会へ積極的に参加させるなど、職員の専門性の向上を図った。 ・医事関連 施設基準管理セミナー 診療報酬改定説明会 労災診療費算定実践研修会 ・経営関連 地方公営企業財務会計講習会 ・施設管理等関連 病院建築基礎講座 診療材料購入管理研究会							
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
(3) 職員の意識改革				B	A	A	B	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。	
■ 医療の安定的な提供、さらなる経営改革が図られるよう、効率的な運営体制を構築すること。		●① 初任者、中堅、管理職など階層別研修を実施し、階層に応じて求められる役割について、自ら考え、行動できる職員を育成する。 ●② 職員への経営情報の共有化を図るほか、経営改革に関する研修会等を実施する。		(中期目標期間における実績) ○① 階層に応じて求められる役割について、自ら考え、行動できる職員を育成するために、初任者向け、管理職向けを中心に、研修会を開催した。また、県自治研修所が主催する能力別の選択制研修に職員を参加させた。 ○② 病院機構ニュースを発行し、財務状況、年度実績評価結果、病院運営情報等を職員へ周知し、情報を共有した。 経営改革に関して研修を開催したほか、経営改革に関するテーマの外部研修等に職員を参加させた。								

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成					A	A	A	A	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
■ 業務運営の自律性を高めるため、病院経営に精通した人材の確保と育成に努めること。	● (1) 年齢構成を考慮しながら、経営に精通した人材を確保・育成する。 ● (2) 事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力を高めるため、外部主催の各種研修への参加や、他の医療機関等との人事交流を行う。	○ (1) 計画的なジョブローテーションにより、中堅職員を病院経営に関わる部門に配置し、各種の実務的な研修に参加させて育成に努めた。特に中堅、管理職員については、各センター内における会議に参加させるとともに、年度計画、重点課題等の進捗管理を行わせることにより、経営管理能力を高める機会を提供し、人材育成を図った。 ○ (2) 県自治研修所主催の能力開発研修や外部の主催する病院経営に関する専門研修等へ積極的に参加させるなど、職員の能力向上に努めた。 また、人事交流について、交流の相手方となる医療機関等について検討を継続した。	中期目標を達成していると認められる。								

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置										中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
										26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
3 収入の確保、費用の節減										A	B	B	B	B	B	B
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等							
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度										
(1) 収入の確保		A	B	B	B	B	B	B	循環器・脳脊髄センターは、平成31年3月に新棟の運用が開始され、脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制の確立などにより、新規入院患者の確保等に努めたものの、病床利用率が目標に達していない。 リハセンについては、平成30年度に新たな施設基準を取得したものの、病床利用率が目標に達していない。							
■ 安定的な経営基盤を確立するため、病床利用率の向上、制度改正への適切な対応による収入の確保に努めるとともに、費用対効果の考え方にに基づき、創意工夫しながら費用の節減に努めること。	● ① 病病・病診・医療と介護の連携の強化や病床管理の弾力化等により新規入院患者を確保し、病床利用率の向上を図る。 ● ② 診療報酬改定に対応しつつ、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を適時かつ適切に実施する。 ● ③ 未収金発生を未然に防止するための対策を講じるとともに、すでに発生している未収金については早期回収の取組を強化する。	(中期目標期間における実績) ○ ① 両センターとともに、紹介・逆紹介の推進により地域の医療機関との連携を図るとともに、効率的なベッドコントロールの徹底により、常時、救急患者を受け入れる体制を整えるなど、病床利用率の向上に努めたが、病床利用率は計画を下回った。 ○ ② 診療報酬改定に対応しながら、新たな施設基準の届出を行い診療報酬加算を取得するなど、収入を確保するための検討を適切に実施した。 ・循環器・脳脊髄センター(継続含む) 脳卒中ケアユニット入院医療管理料 一般病棟入院基本料 10対1入院基本料(看護必要度加算2) ハイケアユニット入院医療管理料1 回復期リハビリテーション病棟入院料1(体制強化加算) 地域包括ケア病棟入院医療管理料1 ・リハセン(継続含む) 回復期リハビリテーション病棟入院料1(体制強化加算) リハビリテーション充実加算 精神科救急入院料1 療養病棟入院料2 精神科急性期医師配置加算 重度アルコール依存症入院医療管理加算 認知症ケア加算1 ③ 両センターとも、預り金制度の継続及び入院時の身元保証人の確認を徹底し、入院患者に対する高額療養費制度の手続きや医療費概算額の説明等、未収金発生の未然防止に努めた。 また、発生後の未収金の早期回収に努めたほか、未収金回収業務を外部委託するなど、回収業務を強化した。 さらに、過年度分の未収金については、法的手段等を実施した。														

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	・入院新規患者数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 1,257人 平成30年度目標 2,445人 【リハセン】 平成24年度実績 1,002人 平成30年度目標 1,285人 ・外来新規患者数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 4,911人 平成30年度目標 10,377人 【リハセン】 平成24年度実績 455人 平成30年度目標 554人 ・病床利用率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 72.6% 平成30年度目標 76.6% 【リハセン】 平成24年度実績 83.2% 平成30年度目標 88.0% ・脳ドック件数の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 1,138件 平成30年度目標 1,758件	・入院新規患者数の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 1,257人 平成30年度実績 2,237人 【リハセン】 平成24年度実績 1,002人 平成30年度実績 1,014人 ・外来新規患者数の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 4,911人 平成30年度実績 4,032人 【リハセン】 平成24年度実績 455人 平成30年度実績 488人 ・病床利用率の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 72.6% 平成30年度実績 68.8% 【リハセン】 平成24年度実績 83.2% 平成30年度実績 85.4% ・脳ドック件数の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 1,138件 平成30年度実績 1,249件	

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(2) 費用の節減		B	A	A	A	A	A	A	多様な契約手法の活用や後発医薬品への切替を積極的に行うなど、費用の節減に努めた。
■ 安定的な経営基盤を確立するため、病床利用率の向上、制度改正への適切な対応による収入の確保に努めるとともに、費用対効果の考え方に基づき、創意工夫しながら費用の節減に努めること。	● ① 費用対効果の観点に基づく業務執行を推進するため、予算執行の管理・審査体制を強化する。	(中期目標期間における実績)					○ ① 循環器・脳脊髄センターの経営企画会議や経営戦略室会議、リハセンの管理会議、運営会議などの定例会議において、定期的に収支状況を確認した。また、両センターと本部事務局の間で予算額や発注時期等について恒常的に執行前段階の調整を図り、より一層の費用の縮減に努めるなど、予算執行の管理・審査体制を強化し費用対効果の観点に基づく業務執行を推進した。 ○ ② 委託等業務内容の精査を行い、単年度契約から複数年契約へ切り替える等コストの削減に努め、公募型企画提案方式による業務委託契約、一般競争入札を実施したほか、ベンチマークシステムを利用して価格交渉を行うなど、競争原理を徹底した。 ○ ③ 循環器・脳脊髄センターでは、物流管理システムによるバーコード定数管理を行い、過剰在庫の防止とともに材料回転率の向上による期限切れ材料等の削減に努めたほか、後発医薬品への切替を積極的に推進した。 リハセンでは、医薬品・診療材料の在庫管理方法をセット単位から個単位に細分化するなどの見直しを行なったほか、後発医薬品への切替を積極的に推進した。 ○ ④ E S C O事業の本格稼働に伴い、職員に対し、引き続き省エネ意識の徹底を図るとともに、空調等の臨機応変な運転調整、不要な照明の消灯等を行った。 ・ E S C O運用開始 循環器・脳脊髄センター H26 リハセン H27		
	● ② 委託等業務内容の精査を行うとともに、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底を図る。								
	● ③ 医薬品・診療材料の在庫管理を徹底するほか、医薬品の後発医薬品への切替え等を進める。								
	● ④ 消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費については、物品の使用量や光熱水量等の抑制につながる省エネルギー対策等の推進や職員へのコスト意識の徹底を図る。								

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	・材料費の対医業収益比率の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 30.4% 平成30年度目標 26.7% 【リハセン】 平成24年度実績 17.4% 平成30年度目標 15.1% ・ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）の目標 【循環器・脳脊髄センター】 平成30年度目標 28% 【リハセン】 平成30年度目標 70% ・電気、ガス、重油使用量の目標 【循環器・脳脊髄センター】 （電気使用量） 平成24年度実績 4,136,995Kwh 平成30年度目標 4,855,809Kwh （ガス使用量） 平成24年度実績 423,583m³ 平成30年度目標 409,610m³ （重油使用量） 平成30年度目標 120,000L （注）ガス使用量の平成24年度実績は平成24年6月から平成25年5月までの実績である。 【リハセン】 （電気使用量） 平成24年度実績 3,316,190Kwh 平成30年度目標 3,150,381Kwh （重油使用量） 平成24年度実績 952,000 L 平成30年度目標 904,400 L	・材料費の対医業収益比率の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成24年度実績 30.4% 平成30年度実績 24.3% 【リハセン】 平成24年度実績 17.4% 平成30年度実績 14.5% ・ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）の実績 【循環器・脳脊髄センター】 平成30年度実績 36.1% 【リハセン】 平成30年度実績 69.4% ・電気、ガス、重油使用量の実績 【循環器・脳脊髄センター】 （電気使用量） 平成24年度実績 4,136,995Kwh 平成30年度実績 4,937,680Kwh （ガス使用量） 平成24年度実績 423,583m³ 平成30年度実績 397,571m³ （重油使用量） 平成30年度実績 60,000L 【リハセン】 （電気使用量） 平成24年度実績 3,316,190Kwh 平成30年度実績 3,013,550kwh （重油使用量） 平成24年度実績 952,000 L 平成30年度実績 532,000 L	

						中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価																																																																																																																				
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	A	B																																																																																																																				
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画																																																																																																																																
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目				中期目標期間における実績				評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																						
■ さらなる経営改革を進めることにより、中期目標期間内に経常収支比率を100%以上とし、運営費交付金の抑制に資すること。		● 循環器・脳脊髄センターにおける脳・循環器疾患の包括的な医療提供施設整備にかかる支払い消費税等の影響により、中期計画期間内の累計で経常収支比率は100パーセントを下回ることが見込まれるが、「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行し、赤字幅の圧縮に努める。 (注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの 2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの 3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの 4 経常収支比率 収支計画に係る経営指標で、収入の部の合計金額を支出の部の合計金額で除して得たもの 1 予算 平成26年度～平成30年度 (百万円) <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="8">収 入</td><td>営業収益</td><td>46,926</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>32,996</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>13,578</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>352</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>930</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>655</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>275</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>14,563</td></tr><tr><td rowspan="4">入</td><td>運営費交付金</td><td>3,247</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>11,093</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>223</td></tr><tr><td>計</td><td>62,419</td></tr><tr><td rowspan="14">支 出</td><td>営業費用</td><td>45,510</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>44,767</td></tr><tr><td>給与費</td><td>26,111</td></tr><tr><td>材料費</td><td>9,147</td></tr><tr><td>経費</td><td>8,656</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>853</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>740</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>3</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>1,025</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>17,156</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>12,261</td></tr><tr><td>償還金</td><td>4,895</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>63,691</td></tr></table>				区 分		金 額	収 入	営業収益	46,926	医業収益	32,996	運営費交付金	13,578	その他営業収益	352	営業外収益	930	運営費交付金	655	その他営業外収益	275	資本収入	14,563	入	運営費交付金	3,247	長期借入金	11,093	その他資本収入	223	計	62,419	支 出	営業費用	45,510	医業費用	44,767	給与費	26,111	材料費	9,147	経費	8,656	研究研修費	853	一般管理費	740	基金等事業費	3	営業外費用	1,025	資本支出	17,156	建設改良費	12,261	償還金	4,895	その他資本支出	0	計	63,691	○ 循環器・脳脊髄センターにおける脳・循環器疾患の包括的な医療提供施設整備にかかる支払い消費税等の影響により、中期計画期間内の累計で経常収支比率は99.0パーセントと100パーセントを下回ったものの、赤字幅の圧縮に努めた。 1 予算 平成26年度～平成30年度 (百万円) <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="8">収 入</td><td>営業収益</td><td>43,549</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>30,189</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>13,059</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>301</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>843</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>607</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>236</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>14,014</td></tr><tr><td rowspan="4">入</td><td>運営費交付金</td><td>3,679</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>7,750</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>2,585</td></tr><tr><td>計</td><td>58,406</td></tr><tr><td rowspan="14">支 出</td><td>営業費用</td><td>42,229</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>41,282</td></tr><tr><td>給与費</td><td>25,588</td></tr><tr><td>材料費</td><td>6,989</td></tr><tr><td>経費</td><td>8,135</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>570</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>942</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>5</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>981</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>15,800</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>10,969</td></tr><tr><td>償還金</td><td>4,812</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>19</td></tr><tr><td>計</td><td>59,010</td></tr></table>				区 分		金 額	収 入	営業収益	43,549	医業収益	30,189	運営費交付金	13,059	その他営業収益	301	営業外収益	843	運営費交付金	607	その他営業外収益	236	資本収入	14,014	入	運営費交付金	3,679	長期借入金	7,750	その他資本収入	2,585	計	58,406	支 出	営業費用	42,229	医業費用	41,282	給与費	25,588	材料費	6,989	経費	8,135	研究研修費	570	一般管理費	942	基金等事業費	5	営業外費用	981	資本支出	15,800	建設改良費	10,969	償還金	4,812	その他資本支出	19	計	59,010	中期目標を概ね達成していると認められるが、経常収支比率（※）は、中期目標期間内では100%を下回った。 両センターにおいても、病床利用率が目標に達しておらず、収入の確保に向けた一層の取組が必要である。 (※) 平成26年度 101.4% 平成27年度 100.2% 平成28年度 100.9% 平成29年度 99.1% 平成30年度 93.9% (全期間 99.0%)		
区 分		金 額																																																																																																																														
収 入	営業収益	46,926																																																																																																																														
	医業収益	32,996																																																																																																																														
	運営費交付金	13,578																																																																																																																														
	その他営業収益	352																																																																																																																														
	営業外収益	930																																																																																																																														
	運営費交付金	655																																																																																																																														
	その他営業外収益	275																																																																																																																														
	資本収入	14,563																																																																																																																														
入	運営費交付金	3,247																																																																																																																														
	長期借入金	11,093																																																																																																																														
	その他資本収入	223																																																																																																																														
	計	62,419																																																																																																																														
支 出	営業費用	45,510																																																																																																																														
	医業費用	44,767																																																																																																																														
	給与費	26,111																																																																																																																														
	材料費	9,147																																																																																																																														
	経費	8,656																																																																																																																														
	研究研修費	853																																																																																																																														
	一般管理費	740																																																																																																																														
	基金等事業費	3																																																																																																																														
	営業外費用	1,025																																																																																																																														
	資本支出	17,156																																																																																																																														
	建設改良費	12,261																																																																																																																														
	償還金	4,895																																																																																																																														
	その他資本支出	0																																																																																																																														
	計	63,691																																																																																																																														
区 分		金 額																																																																																																																														
収 入	営業収益	43,549																																																																																																																														
	医業収益	30,189																																																																																																																														
	運営費交付金	13,059																																																																																																																														
	その他営業収益	301																																																																																																																														
	営業外収益	843																																																																																																																														
	運営費交付金	607																																																																																																																														
	その他営業外収益	236																																																																																																																														
	資本収入	14,014																																																																																																																														
入	運営費交付金	3,679																																																																																																																														
	長期借入金	7,750																																																																																																																														
	その他資本収入	2,585																																																																																																																														
	計	58,406																																																																																																																														
支 出	営業費用	42,229																																																																																																																														
	医業費用	41,282																																																																																																																														
	給与費	25,588																																																																																																																														
	材料費	6,989																																																																																																																														
	経費	8,135																																																																																																																														
	研究研修費	570																																																																																																																														
	一般管理費	942																																																																																																																														
	基金等事業費	5																																																																																																																														
	営業外費用	981																																																																																																																														
	資本支出	15,800																																																																																																																														
	建設改良費	10,969																																																																																																																														
	償還金	4,812																																																																																																																														
	その他資本支出	19																																																																																																																														
	計	59,010																																																																																																																														

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																						
	【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【人件費の見積り】 期間中総額26,685百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。 2 収支計画 <table><tr><th colspan="2">平成26年度～平成30年度</th><th>(百万円)</th></tr><tr><th>区 分</th><th>金 額</th><th></th></tr><tr><td>収入の部</td><td>50,810</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>49,889</td><td></td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>32,961</td><td></td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>14,745</td><td></td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>1,877</td><td></td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>306</td><td></td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>921</td><td></td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>655</td><td></td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>266</td><td></td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>205</td><td></td></tr><tr><td>支出の部</td><td>52,092</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>48,742</td><td></td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>48,047</td><td></td></tr><tr><td> 給与費</td><td>26,775</td><td></td></tr><tr><td> 材料費</td><td>8,478</td><td></td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,746</td><td></td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>4,255</td><td></td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>793</td><td></td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>693</td><td></td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>3,350</td><td></td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>289</td><td></td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲1,366</td><td></td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。	平成26年度～平成30年度		(百万円)	区 分	金 額		収入の部	50,810		営業収益	49,889		医業収益	32,961		運営費交付金収益	14,745		資産見返負債戻入	1,877		その他営業収益	306		営業外収益	921		運営費交付金収益	655		その他営業外収益	266		臨時利益	205		支出の部	52,092		営業費用	48,742		医業費用	48,047		給与費	26,775		材料費	8,478		経費	7,746		減価償却費	4,255		研究研修費	793		一般管理費	693		基金等事業費	2		営業外費用	3,350		臨時損失	289		純利益	▲1,366		【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【人件費の実績】 期間中総額26,317百万円を支出した。 【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金事業費として5百万円を支出した。 2 収支計画 <table><tr><th colspan="2">平成26年度～平成30年度</th><th>(百万円)</th></tr><tr><th>区 分</th><th>金 額</th><th></th></tr><tr><td>収入の部</td><td>47,987</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>46,939</td><td></td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>30,149</td><td></td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>14,840</td><td></td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>1,646</td><td></td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>304</td><td></td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>1,048</td><td></td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>619</td><td></td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>429</td><td></td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>309</td><td></td></tr><tr><td>支出の部</td><td>48,486</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>45,562</td><td></td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>44,658</td><td></td></tr><tr><td> 給与費</td><td>26,272</td><td></td></tr><tr><td> 材料費</td><td>6,492</td><td></td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,367</td><td></td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>3,996</td><td></td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>531</td><td></td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>899</td><td></td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>5</td><td></td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>2,924</td><td></td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>304</td><td></td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲494</td><td></td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。	平成26年度～平成30年度		(百万円)	区 分	金 額		収入の部	47,987		営業収益	46,939		医業収益	30,149		運営費交付金収益	14,840		資産見返負債戻入	1,646		その他営業収益	304		営業外収益	1,048		運営費交付金収益	619		その他営業外収益	429		臨時利益	309		支出の部	48,486		営業費用	45,562		医業費用	44,658		給与費	26,272		材料費	6,492		経費	7,367		減価償却費	3,996		研究研修費	531		一般管理費	899		基金等事業費	5		営業外費用	2,924		臨時損失	304		純利益	▲494		
平成26年度～平成30年度		(百万円)																																																																																																																																																							
区 分	金 額																																																																																																																																																								
収入の部	50,810																																																																																																																																																								
営業収益	49,889																																																																																																																																																								
医業収益	32,961																																																																																																																																																								
運営費交付金収益	14,745																																																																																																																																																								
資産見返負債戻入	1,877																																																																																																																																																								
その他営業収益	306																																																																																																																																																								
営業外収益	921																																																																																																																																																								
運営費交付金収益	655																																																																																																																																																								
その他営業外収益	266																																																																																																																																																								
臨時利益	205																																																																																																																																																								
支出の部	52,092																																																																																																																																																								
営業費用	48,742																																																																																																																																																								
医業費用	48,047																																																																																																																																																								
給与費	26,775																																																																																																																																																								
材料費	8,478																																																																																																																																																								
経費	7,746																																																																																																																																																								
減価償却費	4,255																																																																																																																																																								
研究研修費	793																																																																																																																																																								
一般管理費	693																																																																																																																																																								
基金等事業費	2																																																																																																																																																								
営業外費用	3,350																																																																																																																																																								
臨時損失	289																																																																																																																																																								
純利益	▲1,366																																																																																																																																																								
平成26年度～平成30年度		(百万円)																																																																																																																																																							
区 分	金 額																																																																																																																																																								
収入の部	47,987																																																																																																																																																								
営業収益	46,939																																																																																																																																																								
医業収益	30,149																																																																																																																																																								
運営費交付金収益	14,840																																																																																																																																																								
資産見返負債戻入	1,646																																																																																																																																																								
その他営業収益	304																																																																																																																																																								
営業外収益	1,048																																																																																																																																																								
運営費交付金収益	619																																																																																																																																																								
その他営業外収益	429																																																																																																																																																								
臨時利益	309																																																																																																																																																								
支出の部	48,486																																																																																																																																																								
営業費用	45,562																																																																																																																																																								
医業費用	44,658																																																																																																																																																								
給与費	26,272																																																																																																																																																								
材料費	6,492																																																																																																																																																								
経費	7,367																																																																																																																																																								
減価償却費	3,996																																																																																																																																																								
研究研修費	531																																																																																																																																																								
一般管理費	899																																																																																																																																																								
基金等事業費	5																																																																																																																																																								
営業外費用	2,924																																																																																																																																																								
臨時損失	304																																																																																																																																																								
純利益	▲494																																																																																																																																																								

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																
	【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 平成26年度～平成30年度 (百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>66,069</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>47,856</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>32,996</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,233</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>627</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>3,579</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>3,200</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>156</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>223</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>14,184</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>3,091</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>11,093</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>450</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>65,231</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>46,535</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>26,685</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>9,147</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,703</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>13,801</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>1,540</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>12,016</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>245</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>4,895</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>2,040</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務</td><td>2,750</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>105</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>838</td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 【繰越金】 前期中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。	区 分	金 額	資金収入	66,069	業務活動による収入	47,856	診療業務による収入	32,996	運営費交付金による収入	14,233	その他の業務活動による収入	627	投資活動による収入	3,579	有価証券の償還による収入	3,200	運営費交付金による収入	156	その他の投資活動による収入	223	財務活動による収入	14,184	運営費交付金による収入	3,091	長期借入による収入	11,093	前期中期目標期間からの繰越金	450	資金支出	65,231	業務活動による支出	46,535	給与費支出	26,685	材料費支出	9,147	その他の業務活動による支出	10,703	投資活動による支出	13,801	有価証券の取得による支出	1,540	有形固定資産の取得による支出	12,016	その他の投資活動による支出	245	財務活動による支出	4,895	長期借入金返済による支出	2,040	移行前地方債償還債務	2,750	その他の財務活動による支出	105	次期中期目標期間への繰越金	838	【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 平成26年度～平成30年度 (百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>62,791</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>44,295</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>30,084</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>13,666</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>545</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>7,298</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>3,700</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>782</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>2,816</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>10,646</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,897</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>7,749</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>552</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>59,864</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>42,922</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>26,237</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>7,017</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>9,668</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>12,131</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>1,720</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>9,916</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>495</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>4,811</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>1,932</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務</td><td>2,750</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>129</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>2,927</td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 【繰越金】 前期中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。	区 分	金 額	資金収入	62,791	業務活動による収入	44,295	診療業務による収入	30,084	運営費交付金による収入	13,666	その他の業務活動による収入	545	投資活動による収入	7,298	有価証券の償還による収入	3,700	運営費交付金による収入	782	その他の投資活動による収入	2,816	財務活動による収入	10,646	運営費交付金による収入	2,897	長期借入による収入	7,749	前期中期目標期間からの繰越金	552	資金支出	59,864	業務活動による支出	42,922	給与費支出	26,237	材料費支出	7,017	その他の業務活動による支出	9,668	投資活動による支出	12,131	有価証券の取得による支出	1,720	有形固定資産の取得による支出	9,916	その他の投資活動による支出	495	財務活動による支出	4,811	長期借入金返済による支出	1,932	移行前地方債償還債務	2,750	その他の財務活動による支出	129	次期中期目標期間への繰越金	2,927	
区 分	金 額																																																																																																																		
資金収入	66,069																																																																																																																		
業務活動による収入	47,856																																																																																																																		
診療業務による収入	32,996																																																																																																																		
運営費交付金による収入	14,233																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	627																																																																																																																		
投資活動による収入	3,579																																																																																																																		
有価証券の償還による収入	3,200																																																																																																																		
運営費交付金による収入	156																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	223																																																																																																																		
財務活動による収入	14,184																																																																																																																		
運営費交付金による収入	3,091																																																																																																																		
長期借入による収入	11,093																																																																																																																		
前期中期目標期間からの繰越金	450																																																																																																																		
資金支出	65,231																																																																																																																		
業務活動による支出	46,535																																																																																																																		
給与費支出	26,685																																																																																																																		
材料費支出	9,147																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	10,703																																																																																																																		
投資活動による支出	13,801																																																																																																																		
有価証券の取得による支出	1,540																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	12,016																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	245																																																																																																																		
財務活動による支出	4,895																																																																																																																		
長期借入金返済による支出	2,040																																																																																																																		
移行前地方債償還債務	2,750																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	105																																																																																																																		
次期中期目標期間への繰越金	838																																																																																																																		
区 分	金 額																																																																																																																		
資金収入	62,791																																																																																																																		
業務活動による収入	44,295																																																																																																																		
診療業務による収入	30,084																																																																																																																		
運営費交付金による収入	13,666																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	545																																																																																																																		
投資活動による収入	7,298																																																																																																																		
有価証券の償還による収入	3,700																																																																																																																		
運営費交付金による収入	782																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	2,816																																																																																																																		
財務活動による収入	10,646																																																																																																																		
運営費交付金による収入	2,897																																																																																																																		
長期借入による収入	7,749																																																																																																																		
前期中期目標期間からの繰越金	552																																																																																																																		
資金支出	59,864																																																																																																																		
業務活動による支出	42,922																																																																																																																		
給与費支出	26,237																																																																																																																		
材料費支出	7,017																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	9,668																																																																																																																		
投資活動による支出	12,131																																																																																																																		
有価証券の取得による支出	1,720																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	9,916																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	495																																																																																																																		
財務活動による支出	4,811																																																																																																																		
長期借入金返済による支出	1,932																																																																																																																		
移行前地方債償還債務	2,750																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	129																																																																																																																		
次期中期目標期間への繰越金	2,927																																																																																																																		

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
IV 短期借入金の限度額				—	—	—	—	—	—	—
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
	● 1 限度額 500,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れ などによる一時的な資金不足への対応	○ なし								

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画				—	—	—	—	—	—	—
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
	● 中期計画期間における計画はない。	○ なし								

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
VI 剰余金の使途				—	—	—	—	—	—	—
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	○ なし								

中期目標期間中の評価の経年変化						法人による 自己評価	評 価
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅶ 料金に関する事項							
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間における実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
	1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。		1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収した。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、地方独立行政法人秋田県立病院機構使用料手数料規程において定めた額とした。 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除した。				

						中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価												
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項						A	A	A	A	A	A	A												
1 施設及び設備の整備に関する計画						A	A	A	A	A	A	A												
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間における実績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等																		
■ 施設及び設備整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に勘案し、計画的に実施すること。		● 高度専門医療の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 なお、医療機器の整備に当たっては、これまで導入した機器等の費用対効果を検証するなど効率的な運用に努める。 特に、計画期間中においては、循環器・脳脊髄センターについて、新棟増築の設計、建築工事等を行うとともに、既存棟の設備改修工事に係る設計を行う。		○ 医療機器の整備に当たり、費用対効果の検証等を行い、効率的な運用に努めた。 循環器・脳脊髄センターは、平成29年4月に新棟の建設工事に着手し、平成31年3月運用開始した。		中期目標を達成していると認められる。																		
		<table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>予 定 額</td><td>財 源</td></tr><tr><td>施設、医療機器等整備</td><td>12,624 百万円 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係 10,070 百万円</td><td>長期借入金等</td></tr></table>		施設・設備の内容	予 定 額	財 源	施設、医療機器等整備	12,624 百万円 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係 10,070 百万円	長期借入金等	<table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>実 績 額</td><td>財 源</td></tr><tr><td>施設、医療機器等整備</td><td>10,969 百万円 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係 9,702百万円</td><td>長期借入金等</td></tr></table>		施設・設備の内容	実 績 額	財 源	施設、医療機器等整備	10,969 百万円 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係 9,702百万円	長期借入金等							
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																						
施設、医療機器等整備	12,624 百万円 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係 10,070 百万円	長期借入金等																						
施設・設備の内容	実 績 額	財 源																						
施設、医療機器等整備	10,969 百万円 うち循環器・脳脊髄センター新棟増築及び既存棟改修関係 9,702百万円	長期借入金等																						

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
2 人事に関する事項				B	B	B	B	A	A	B
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
■ 効率的な業務運営ができるよう、職員の適切な配置に努めること。 また、職員の業績・能力評価を的確に反映した人事管理を行うこと。	● (1) 医療需要の変化等に対応しつつ効率的な業務運営ができるよう、医療・研究に必要な医療従事者の適切な人員配置を行う。 ● (2) 職員の業績・能力評価に基づいた処遇や個々の職員に適した人材育成を図るなど、よりの確な人事管理を行う。	○ (1) 医療需要や患者動向の変化等に対応しつつ経営状況にも考慮し職員を採用した。 ○ (2) 個々の職員に適した人材育成を目的に作成した人事評価票への記入を試行した。所属長や部長による全職員へのヒアリングを毎年実施し、よりの確な人事管理を行った。			期間中においては、循環器部門における人員の確保が不十分だった。					
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
3 職員の就労環境の整備				A	B	A	B	A	A	B
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績			評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
■ 多様な勤務形態の導入などにより、職員にとって能力が発揮しやすく、働きやすい環境の整備に努めること。	● 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりに努めるとともに、職員の心身の健康管理を行う体制の整備を図る。	○ 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりに努めるとともに、「職場における心の健康づくり計画」を策定し、ストレスチェック、結果の集団分析、医師による面談を実施したほか、その概要を各所属の衛生委員会で報告し、職員の心身の健康管理を行う体制の整備を図った。			時間外労働が増加傾向にあることや、職員の心身の健康を管理する「職場における心の健康づくり計画」が、予定の平成27年度に策定できなかった。					

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項											中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
											26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
4 今後の事業展開に関する事項											A	A	A	A	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度											
(1) 循環器疾患分野の体制強化		A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。								
■ 全国で最も高齢化率が高い状況を踏まえ、脳・循環器疾患のより包括的な医療推進など、将来的な業務内容のあり方を検討すること。	● 循環器・脳脊髄センターは、高血圧症や糖尿病等を有する患者への内科的管理を含めた重症化予防の推進など、脳・循環器疾患の包括的な医療推進のあり方について検討を進め、平成30年度までに整備する。	(中期目標期間における実績) ○ 循環器・脳脊髄センターは、平成30年度末から高血圧症や糖尿病等の重症化予防の推進を含めた脳・循環器疾患の包括的な医療の提供を開始した。															
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度											
(2) 認知症の初期支援、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援等		A	A	A	A	A	A	A	中期目標を達成していると認められる。								
■ 全国で最も高齢化率が高い状況を踏まえ、脳・循環器疾患のより包括的な医療推進など、将来的な業務内容のあり方を検討すること。	● リハセンは、地域のかかりつけ医、介護・福祉関係機関と連携した、認知症の包括的・集中的な初期支援のあり方、認知症に関するドックの実施、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援のあり方について検討する。	(中期目標期間における実績) ○ リハセンは、認知症に関するケアパス（だいせん支えあい手帳）の運用開始や、認知症疾患医療センター連絡会議への参加等により、地域のかかりつけ医、介護・福祉関係機関と連携を強化しながら、認知症の包括的・集中的な支援のあり方等を検討した。															
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項											中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
											26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
5 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画											－	－	－	－	－	－	－
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績							評価結果の説明及び特筆すべき事項等								
	● 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	○ なし															